

まず、今月16日深夜の福島・岩手沖地震に対し、お見舞いと一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。姉妹都市では、市内全域での水道完全復旧にはまだ日数を要し、給水車の増車が必要です。なぜ無駄足でも給水車出動指示をしないのか、やるせない、情けない、腹立たしい思いでいっぱいです。被災地、被災者に最後まで寄り添う決意を申し上げ、日本共産党を代表し、「議案第1号、令和4年度一般会計予算」に対する反対討論を行います。

まずR4年度一般会計当初予算は、過去最大規模の730億円、対前年度比18億4千万円増となり、特別会計・企業会計を含めた会計合計は1178億5千万円となりました。一般会計では、自殺対策、保健センター内の妊娠・出産・子育てサポート係の新設、医療的ケア児対応、精神障害者の生活支援訓練に対する通勤費助成の適用、学校給食費の据え置き、救急対応の医師謝金単価改正、保育料の多子世帯軽減措置の年齢拡大など、個々個別の市民要求の前進は評価します。

しかし、人口増加による経費の増額にくわえ、新型コロナウイルス感染症対策やワクチン接種の経費は前年度比21%増加してもなお、民生費は2年連続して前年度増加率を5%以内に抑え込まれるなどの特徴があり、以下の理由から反対します。

その第1は、感染症対策の危険な後退です。3月9日で、市内感染者が累計1万人を突破しました。R4年度当初予算17億6772万円は前年度比3億7千万円増とはいえ、予算の63%はワクチン接種費用です。また17億6千万円のうち、市一般財源は3億8千万円の負担だけで、「0円事業」でできる市内への県立保健所誘致には相変わらず否定的です。

さらに定期的、頻回検査に背を向け続けるだけでなく、年間1400万円のできる陽性者搬送に対応された救急隊PCR検査は廃止、年間300万円のできる公立保育所の保育士消毒作業への防疫手当の支給もありません。ましてや市に変わって、国の補助金引き下げに伴う医療現場の苦境に向き合った単価改正もないことは、この2年間の教訓反映というより、財政圧縮が優先されたといわざるを得ません。

反対理由の第2は、指定ごみ袋の使用強制です。市内の家庭ごみ排出時しか利用できない割高な指定袋を、石油由来で製造させ、大量のCO2を排出して輸入することはCO2大幅削減という世界や国内の流れ、そして市民の願いに逆行しています。又袋の値上げの度に、家庭ごみが回収されない毎にクリーンセンターへ苦情が寄せられるなど業務の効率化にも逆行しています。特に、家庭ごみに対し、指定袋以外の袋は回収しないという行政罰付き

の市長方針には、どんな条件が出ようとも市民自治の尊重する我が党は賛成できません。

反対理由の第3は、市税は前年度比10%・金額にして30億4千万円の増加を活かした、税金の使い方・集め方の課題をこのまま放置することは、許されないからです。以下4点特に指摘します。

その一つ目は、資本力がなくとも、市場経済での競争を強いられている零細事業者への法人市民税法人割の超過課税は、標準課税へ改正すべきです。法人税割超過課税がスタートした昭和51年、1976年度の会計全体は初の100億円到達、一般会計予算は72億3千万円と今の10分の1ですから、導入には一定の理解をします。また、新川耕地に林立している物流大手が地域へ貢献することも大手企業の責務とも考えます。しかし、46年も経過し、毎年、過去最多を更新し、市税収入だけでも319億3千万円もある本市で、市税全体の0.2%、5716万円の財源を零細企業から徴収し続けることは、財政運営のコントロールができていない証拠であり、私有財産を守る我が党の立場とは相いれません。

二つ目は、「適確」な職員体制の構築と「適正」な公民連携です。市民1千人当たりの職員数は、柏市より200名、松戸市より600人も少ない現状に加え、各課からの人員配置希望に対し、R4年度は19人の欠員が生じます。感染対策とワクチン接種に2年奔走した保健センターでは、常勤保健師の休暇代替に、会計年度任用職員すら配置されず、虐待DV相談室への相談件数は今年2月の1ヶ月だけでもケースワーカー一人当たり145件と、近隣市でも異常事態であり、適確な職員体制の構築は急務です。

また「官から民」へは、この20年間、ずっと「コスト削減」が目的のため、処遇改善も進まず、地位向上もなく、すり減るばかりで、やりがい搾取といえます。ましてや地域の核の一つである民生委員は、平成31(2019)年3月末時点で、市民1万人当たりの相談件数は県内トップの活躍でも、人数は県内最下位レベルです。定住人口、交流人口に加え、流山で働いて良かった、流山で仕事をすることが楽しくやりがいがある、仕事で作ったネットワークで個人のライフワークも充実できた…こういう方々も大切です。コスト削減のためだけの「官から民へ」ではなく、適正な人件費と労働条件からなる公民連携へ検討・具体化を求めます。

三つ目は、公共施設と機器の更新「見える化」です。東部市民プール廃止は、「適正管理」「計画的な更新」としている公共施設の統廃合を事実上スタートさせたことを意味し、まず強く抗議をするものです。しかも、長崎小学校のひよどり学童は、築40年以上も経過し、私も過去、現地調査、廊下や

玄関の改修を実施してきただけに、たった900万円の改修費が総合計画の初期段階から計画されていないことは驚きです。議会や市民とも共通認識を持つためにも個別施設計画に、施設や機器の更新見える化を求めます。

最後に四つ目は、バラマキの解消です。白みりんミュージアム関連経費の5千万円は、今後の施設維持費等を想定すれば不要不急です。発祥の地として売り出したいといっても、そもそも白みりんを家庭、お店、学校給食で使用する割合は1%も満たないのではないのでしょうか。たとえ体験しても、利用が定着・普及・拡大しないものは白みりんが過去歩んできた歴史から明らかです。わが党は、ベッドタウンである本市にとって観光は優先順位が低く、いいと考えますが、同じツーリズムをやるとしても、行政の都合で決めた個別地域の押しはあっても、担当課は、市全域を見渡し、市内に散らばる人気のお店や商品、流山百景などにも目を配れ、外国籍の新鮮な職員の日や感覚を最大限活かさないものか、特に50代・60代の男性目線で縛らないツーリズムを求めるものです。

また運動公園地区一体型特定土地区画整理も予算5億円を投じ、R4年度、面積ベースの進捗率は「工事面積は示されていないため、不明」とのことです。感染対策へ投じる市一般財源の1.3倍にもなる重責を施行者の千葉県には感じられません。当初事業終了年度から今年で13年目、延々延長されている今、後7年で本当に終わらせられるのか、終わらせるために今年は必ず何をやるのかを明確に示すよう指摘し、反対討論を終わります。